

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた KPI 検討会
(第3回)
議事要旨

1. 日 時 令和元年10月11日(月) 14:00~15:00
2. 場 所 中央合同庁舎8号館7階まち・ひと・しごと創生本部事務局内会議室
3. 出席者(敬称略)
[委員]
阿部 正浩、五十嵐 智嘉子、岡田 豊、牧野 光朗、増田 寛也(座長)、松原 宏
[内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局]
木下地方創生総括官、和田地方創生総括官補、丸山次長、田口次長、高橋次長、辻次長、中原次長、田川次長、菅家次長、木村次長、橋本参事官 ほか
4. 議 題
○第2期「総合戦略」における政策体系の整理
○4つの基本目標に係る KPI の見直し・新しい KPI の検討
5. 議事概要
○第2期「総合戦略」における政策体系の整理等
第2期「総合戦略」における政策体系の整理、4つの基本目標に係る KPI の見直し・新しい KPI の検討等について事務局から説明を行い、主に以下のような意見が述べられた。
 - ・ KPI を設定するにあたっては、設定の背景にある考え方や実際に取組を実施する地方公共団体が留意すべき事柄を明確にするべきである。
 - ・ 第2期においても引き続き、地方公共団体との意見交換を行うべきである。特に人口規模が大きい地方公共団体に問題意識を持ってもらうことが重要であり、積極的に意見交換を行う必要がある。
 - ・ 平成の大合併で編入された市町村の地区の活力低下が懸念される中で、そのような地区において地域運営組織や小さな拠点の形成など地域コミュニティの維持・発展を図ることが非常に重要。
 - ・ 子ども・子育て本部の少子化対策大綱の見直しに向けた議論も地方公共団体にあわせて説明することが必要である。
 - ・ KPI 自体はひとつの代表的な数字に過ぎないため、目標達成が自己目的化しないよう、その KPI 設定の背景にある考え方、地方公共団体や民間企業に期待する役割などを総合戦略に書き込んで地方公共団体にも理解してもらうようにするべきである。
 - ・ 第2期においては、Society5.0 や SDGs の推進を地方創生の中で具体的に実行できるかどうか非常に重要。国として地方公共団体がどのように取組を進めたらよいか、しっかりとメッセージを出すことが必要。
 - ・ データに立脚した政策の企画立案を推進するとともに、これに資する地方公共団体単位での基礎的なデータの充実を図る必要がある。

- ・東京生まれで、地方に親類もいない子供が増えてきており、このような局面にあることを踏まえた人口モデルが必要。Uターンが成り立たなくなり、Iターンに切り替わっていくことを見据えて、地方とかかわりのない人をどのように地方に取り込んでいくかということが第2期の課題になるのではないか。
- ・産業振興などは、本来広域的に対策をとらなければならないものであるため、そのようなものについては、広域圏の取組を進めることが重要である。
- ・地方版総合戦略の策定に係るプロセスは地方公共団体ごとに違い、ボトムアップ型のところもある。スピードを優先して実質的な議論がなおざりにならないよう、国としても丁寧な議論を促すべきである。